

FUYO LEASE

芙蓉総合リース株式会社

第50期
定時株主総会
招集ご通知

開催
日時

2019年6月21日（金曜日）午前10時
（受付開始：午前9時）

開催
場所

東京都千代田区神田三崎町三丁目3番23号
当社本社ビル 11階会議室
（末尾の会場ご案内図をご参照ください。）

議案

- 第1号議案 剰余金処分の件
- 第2号議案 定款一部変更の件
- 第3号議案 取締役9名選任の件
- 第4号議案 補欠監査役1名選任の件

【目次】

第50期定時株主総会招集ご通知……………	1
株主総会参考書類……………	5
事業報告……………	15
連結計算書類……………	40
計算書類……………	42
監査報告……………	44



スマート
招集

本招集通知は、PC・スマートフォンでも主要なコンテンツ
をご覧いただけます。
<https://p.sokai.jp/8424/?qr2>



(証券コード8424)
2019年6月3日

株 主 各 位

東京都千代田区神田三崎町三丁目3番23号

芙蓉総合リース株式会社

取締役社長 辻 田 泰 徳

第50期定時株主総会招集ご通知

拝啓 平素は格別のご高配を賜り厚く御礼申し上げます。

さて、当社第50期定時株主総会を下記のとおり開催いたしますので、ご出席くださいますようご通知申し上げます。

なお、当日ご出席願えない場合は、書面（郵送）又はインターネット等により議決権を行使することができますので、お手数ながら後記の株主総会参考書類をご検討のうえ、3～4頁に記載のご案内に従って議決権を行使していただきますようお願い申し上げます。

敬 具

記

1 日 時	2019年6月21日（金曜日）午前10時（受付開始：午前9時）
2 場 所	東京都千代田区神田三崎町三丁目3番23号 当社本社ビル 11階会議室 （末尾の会場ご案内図をご参照ください。）
3 会議の目的事項	報告事項 1. 第50期（2018年4月1日から2019年3月31日まで）事業報告の内容、連結計算書類の内容並びに会計監査人及び監査役会の連結計算書類監査結果報告の件 2. 第50期（2018年4月1日から2019年3月31日まで）計算書類の内容報告の件 決議事項 第1号議案 剰余金処分の件 第2号議案 定款一部変更の件 第3号議案 取締役9名選任の件 第4号議案 補欠監査役1名選任の件

株主総会にご出席の株主様へのお土産はご用意いたしておりません。
何卒ご理解くださいますようお願い申し上げます。

4 招集にあたっての決定事項

- (1)議決権の不統一行使をされる場合には、株主総会の日の3日前までに、議決権の不統一行使を行う旨とその理由を書面により当社にご通知ください。
- (2)代理人によるご出席の場合は、議決権を有する当社の他の株主の方1名を代理人にご指定のうえ、同封の議決権行使書用紙とともに代理権を証する書面をご提出ください。

5 株主総会参考書類及び招集通知提供書面に関する事項

- (1)招集通知で提供すべき株主総会参考書類並びに事業報告、連結計算書類、計算書類及び監査報告は、5頁から47頁までに記載のとおりです。
ただし、以下の事項につきましては、法令及び定款第16条の規定に基づき、インターネット上の当社ウェブサイト (<https://www.fgl.co.jp/>) に掲載しておりますので、本招集通知の提供書面には記載していません。
 - ①事業報告の「新株予約権の状況」
 - ②連結計算書類の「連結株主資本等変動計算書」及び「連結注記表」
 - ③計算書類の「株主資本等変動計算書」及び「個別注記表」なお、監査役及び会計監査人は、上記ウェブサイト掲載事項を含む監査対象書類を監査しております。
- (2)株主総会参考書類並びに事業報告、連結計算書類及び計算書類に修正が生じた場合は、上記の当社ウェブサイトに掲載させていただきます。

以 上

◎当日ご出席の際は、お手数ながら同封の議決権行使書用紙を会場受付にご提出くださいますようお願い申し上げます。



議決権行使のご案内

株主総会における議決権は、株主の皆様の大切な権利です。
後記の株主総会参考書類をご検討のうえ、議決権を行使していただきますようお願い申し上げます。
議決権を行使する方法は、以下の3つの方法がございます。



株主総会に ご出席する方法

当日ご出席の際は、お手数ながら、同封の議決権行使書用紙を会場受付へご提出ください。

株主総会開催日時

2019年6月21日（金曜日）
午前10時



書面（郵送）で議決権を 行使する方法

同封の議決権行使書用紙に各議案の賛否をご表示のうえ、ご返送ください。

行使期限

2019年6月20日（木曜日）
到着分まで



インターネットで議決権を 行使する方法

次ページの案内に従って、議案の賛否をご入力ください。

行使期限

2019年6月20日（木曜日）
午後5時20分入力完了分まで

議決権行使書用紙のご記入方法のご案内

議決権行使書 株主番号 ○○○○○○○○ 議決権の数 XX 個

御中

××××年 ×月××日

スマートフォン用
議決権行使
ウェブサイト
ログインQRコード

○ ○ ○ ○ ○ ○ ○ ○

こちらに議案の賛否をご記入ください。

第3号議案

- 全員賛成の場合 >> 「賛」の欄に○印
- 全員反対する場合 >> 「否」の欄に○印
- 一部の候補者を反対する場合 >> 「賛」の欄に○印をし、反対する候補者の番号をご記入ください。

第1, 2, 4号各議案

- 賛成の場合 >> 「賛」の欄に○印
- 反対する場合 >> 「否」の欄に○印



書面（郵送）及びインターネット等の両方で議決権行使をされた場合は、インターネット等による議決権行使を有効な議決権行使としてお取扱いいたします。また、インターネット等により複数回、議決権行使をされた場合は、最後に行われたものを有効な議決権行使としてお取扱いいたします。

インターネット等による議決権行使のご案内

QRコードを読み取る方法 「スマート行使」

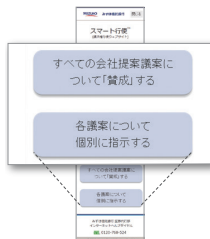
議決権行使コード及びパスワードを入力することなく議決権行使ウェブサイトにログインすることができます。

1. 議決権行使書用紙右下に記載のQRコードを読み取ってください。



※「QRコード」は株式会社デンソーウェブの登録商標です。

2. 以降は画面の案内に従って賛否をご入力ください。



「スマート行使」の議決権行使は**1回のみ**。

議決権行使後に行使内容を変更する場合は、お手数ですがPC向けサイトへアクセスし、議決権行使書用紙に記載の「議決権行使コード」・「パスワード」を入力してログイン、再度議決権行使をお願いいたします。

※QRコードを再度読み取っていただくと、PC向けサイトへ移動できます。

議決権行使コード・パスワードを入力する方法

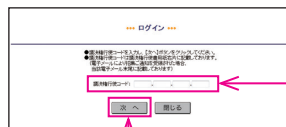
議決権行使ウェブサイト <https://soukai.mizuho-tb.co.jp/>

1. 議決権行使ウェブサイトにアクセスしてください。



「次へすすむ」をクリック

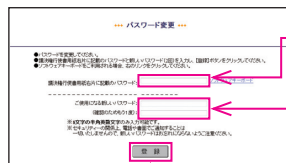
2. 議決権行使書用紙に記載された「議決権行使コード」をご入力ください。



「議決権行使コード」を入力

「次へ」をクリック

3. 議決権行使書用紙に記載された「パスワード」をご入力ください。



「初期パスワード」を入力

実際にご使用になる新しいパスワードを設定してください

「登録」をクリック

4. 以降は画面の案内に従って賛否をご入力ください。

インターネットによる議決権行使でパソコンやスマートフォン、携帯電話の操作方法などが不明な場合は、右記にお問い合わせください。

みずほ信託銀行 証券代行部 インターネットヘルプダイヤル
☎ 0120-768-524
(受付時間 平日午前9時～午後9時)

機関投資家の皆様は、株式会社ICJの運営する機関投資家向け議決権電子行使プラットフォームをご利用いただくことが可能です。

株主総会参考書類

議案及び参考事項

第1号議案 剰余金処分の件

剰余金の処分につきましては、次のとおりといたしたいと存じます。

1. 期末配当に関する事項

当社グループは、「業績及び目標とする経営指標等を勘案し、確固たる経営基盤、財務体質の強化を図るべく、株主資本の充実に努めるとともに、長期的かつ安定的な配当の継続により、株主の皆様への利益還元に努める」ことを利益配分の基本方針としております。

当社基本方針に基づき、2018年度業績及び中期経営計画の進捗状況を踏まえ、1株当たりの普通配当金を期初配当予想から18円増配の96円といたしたいと存じます。また当社は2019年5月1日に創立50周年を迎えたことを記念して、株主の皆様へ感謝の意を表するため、1株当たり14円の記念配当を実施させていただきたいと存じます。

これにより、普通配当金を合わせた期末配当金は、1株当たり110円となります。

なお、中間配当金として78円をお支払いしておりますので、当期の年間配当金は、1株当たり188円となります。

(1) 配当財産の種類

金銭

(2) 配当財産の割当てに関する事項及びその総額

当社普通株式1株につき金110円（普通配当96円、記念配当14円）

総額 3,327,493,950円

(3) 剰余金の配当が効力を生じる日

2019年6月24日

2. その他の剰余金の処分に関する事項

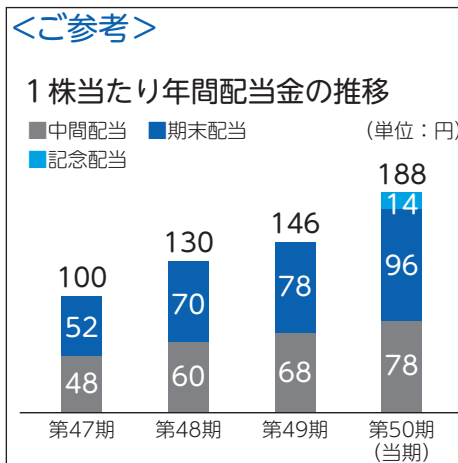
その他の剰余金の処分につきましては、優良営業資産取得のための資金に充当するなど、今後の経営基盤の強化を図るため、以下のとおりといたしたいと存じます。

(1) 減少する剰余金の項目とその額

繰越利益剰余金 6,000,000,000円

(2) 増加する剰余金の項目とその額

別途積立金 6,000,000,000円



第2号議案 定款一部変更の件

1. 変更の理由

当社事業の現状に即し、事業目的の明確化を図るとともに、今後の事業展開、事業内容の多角化に対応するため、定款第2条（目的）について事業の目的の追加を行うものであります。

なお、当社は従前より出資というかたちで太陽光発電事業に参画しており、これは、現行定款においても事業目的に含まれるものでありますが、今後の環境・エネルギー関連事業の事業形態の在り方の選択肢を拡げるための変更であります。

2. 変更の内容

変更内容は、次のとおりであります。

（下線は変更箇所を示しております。）



現 行 定 款	変 更 案
第2条（目的） 当社は、次の事業を営むことを目的とする。 1. ～ 5. （条文省略） （新設） （新設） 6. ～ 9. （条文省略）	第2条（目的） 当社は、次の事業を営むことを目的とする。 1. ～ 5. （現行のとおり） <u>6. 発電事業および電力をはじめとするエネルギーの供給、売買等に関する事業ならびに環境・エネルギー分野における商品・サービスの提供に関する事業</u> <u>7. 企業経営等に関するコンサルティング業務</u> 8. ～ 11. （現行のとおり）

第3号議案 取締役9名選任の件


取締役全員（9名）は、本総会終結の時をもって任期満了となります。
つきましては、社外取締役3名を含む取締役9名の選任をお願いいたしたいと存じます。
取締役候補者は、次のとおりであります。



候補者 番 号	氏 名	現在の当社における地位及び担当	取締役会 出席状況
1 再任	さとう たかし 佐藤 隆	取締役会長（代表取締役）	100% (12回/12回)
2 再任	つじ た やす のり 辻 田 泰 徳	取締役社長（代表取締役）	100% (12回/12回)
3 再任	かざ ま しょうぞう 風 間 省 三	取締役副社長（代表取締役） 会社業務全般補佐、企画・管理部門統括、 営業部門統括、グループガバナンス統括、 コンプライアンス統括 総務部の所管業務	100% (12回/12回)
4 再任	あい ざわ しん や 相 沢 慎 哉	専務取締役 海外部門統括 国際業務部・国際戦略投資部・国際営業推 進部・国内営業部店の各所管業務	100% (12回/12回)
5 再任	たけ べ より あき 武 部 頼 明	専務取締役 不動産部門統括 不動産企画部・国内営業部店の各所管業務	100% (10回/10回)
6 再任	ほそ い そう いち 細 井 聡 一	常務取締役 I R、情報管理統括、リスク統括 経営企画部・審査部・審査第二部・融資 部・財務企画部・財務部の各所管業務	100% (12回/12回)
7 再任	いっ しき せい いち 一 色 誠 一 社外取締役 独立役員	取締役	100% (12回/12回)
8 再任	いち かわ ひで お 市 川 秀 夫 社外取締役 独立役員	取締役	100% (10回/10回)
9 新任	やま むら まさ ゆき 山 村 雅 之 社外取締役 独立役員	—	—


（注）武部頼明氏及び市川秀夫氏は、2018年6月22日付で取締役に就任したため、他の取締役と出席対象となる取締役会の回数が異なります。

候補者番号	氏名 (生年月日)	略歴、地位及び担当の並びに況	所有する 当社の株式数
1	<p>さとう たかし 佐藤 隆 (1953年3月18日生)</p>  <p>再任</p>	<p>1977年4月 株式会社富士銀行 入行 2006年3月 株式会社みずほコーポレート銀行 常務執行役員(2009年3月退任) 2009年5月 当社副社長執行役員 2009年6月 当社取締役副社長 副社長執行役員 当社代表取締役(現任) 2009年11月 当社取締役社長 社長執行役員 2016年4月 当社取締役会長 現在に至る</p>	9,300株
(取締役候補者とした理由) みずほフィナンシャルグループにおける豊富な業務経験と経営経験を有し、また、2009年からは、当社取締役副社長兼副社長執行役員、取締役社長兼社長執行役員として、業務全般を統括するなど業務全般を熟知し、経営経験も豊富な人物であります。業務統括者としての実績を踏まえ、また、その経験や知見を取締役会において活かすことにより、取締役会の意思決定機能や監督機能の実効性強化が期待できるため、引き続き取締役候補者となりました。			
2	<p>つじ た やす のり 辻 田 泰 徳 (1956年6月28日生)</p>  <p>再任</p>	<p>1981年4月 株式会社富士銀行 入行 2013年6月 株式会社みずほフィナンシャルグループ 取締役副社長(代表取締役)(2014年6月まで) 2013年11月 株式会社みずほ銀行 取締役副頭取(2015年3月まで) 2014年6月 株式会社みずほフィナンシャルグループ 取締役兼執行役員副社長(代表執行役)(2015年3月まで) 2015年4月 株式会社みずほフィナンシャルグループ 取締役(2015年6月退任) 2015年5月 当社副社長執行役員 2015年6月 当社取締役副社長 副社長執行役員 当社代表取締役(現任) 2016年4月 当社取締役社長 社長執行役員 現在に至る</p>	4,000株
(取締役候補者とした理由) みずほフィナンシャルグループ取締役副社長、みずほ銀行取締役副頭取を務めるなど、金融機関の経営経験を有し、また、2015年からは、当社取締役副社長兼副社長執行役員、取締役社長兼社長執行役員を務め業務全般を統括するなど経営経験も豊富な人物であります。業務統括者としての実績を踏まえ、また、その経験と知見を活かすことにより、取締役会の意思決定機能や監督機能の実効性強化が期待できるため、引き続き取締役候補者となりました。			

候補者番号	氏名 (生年月日)	略歴、地位及び担当並びに 重要な兼職の状況	所有する 当社の株式数
3	かざ ま しょう ぞう 風 間 省 三 (1956年4月5日生)  <div>再任</div>	1979年 4 月 株式会社富士銀行 入行 2006年 3 月 株式会社みずほ銀行 執行役員新橋支店長 2009年 4 月 みずほ総合研究所株式会社 常務執行役員事業本部長 (2010年4月退任) 2010年 5 月 当社専務執行役員 2010年 6 月 当社専務取締役 専務執行役員 2014年 4 月 当社代表取締役 (現任) 2018年 4 月 当社取締役副社長 副社長執行役員 現在に至る	4,700株
(取締役候補者とした理由) 2010年より、当社専務取締役兼専務執行役員として、人事、総務、財務、審査等を担当するほか企画・管理部門全体を統括するなど豊富な業務経験を有し、業務全般を熟知しております。また、2018年4月からは、当社取締役副社長兼副社長執行役員として、業務全般について社長を補佐しております。その経験と知見を取締役会において活かすことにより、取締役会の意思決定機能や監督機能の実効性強化が期待できるため、引き続き取締役候補者となりました。			
4	あい ざわ しん や 相 沢 慎 哉 (1959年7月10日生)  <div>再任</div>	1982年 4 月 株式会社富士銀行 入行 2010年 4 月 株式会社みずほコーポレート銀行 執行役員業務監査部長 (2011年4月退任) 2011年 5 月 当社常務執行役員 2011年 6 月 当社常務取締役 常務執行役員 2018年 4 月 当社専務取締役 専務執行役員 現在に至る (重要な兼職の状況) Fuyo General Lease (USA) Inc. Chairman&CEO Fuyo General Lease (HK) Ltd. Chairman 芙蓉綜合融資租賃(中国)有限公司 董事長兼法定代表者 FGL Aircraft Ireland Limited Director Fuyo Aviation Capital Europe Limited Chairman/Director	4,100株
(取締役候補者とした理由) 2011年より、当社常務取締役兼常務執行役員として、また、2018年4月からは、当社専務取締役兼専務執行役員として、中期経営計画の戦略分野である航空機リース、国際業務等を担当するなど豊富な業務経験を有し、業務全般を熟知しております。その経験と知見を取締役会において活かすことにより、取締役会の意思決定機能や監督機能の実効性強化が期待できるため、引き続き取締役候補者となりました。			

候補者番号	氏名 (生年月日)	略歴、地位及び担当並びに況 要 な 兼 職 の 状 に 況	所有する 当社の株式数
5	<p>たけ べ より あき 武 部 頼 明 (1955年11月22日生)</p>  <p>再任</p>	<p>1978年 4 月 安田信託銀行株式会社 入行 2005年 4 月 みずほ信託銀行株式会社 執行役員不動産企画部長 2009年 6 月 同行常務取締役 (2011年 4 月退任) 2011年 4 月 当社執行役員営業推進第一部長 2013年 4 月 当社常務執行役員 2018年 4 月 当社専務執行役員 2018年 6 月 当社専務取締役 専務執行役員 現在に至る</p>	800株
<p>(取締役候補者とした理由)</p> <p>2011年より、当社執行役員として営業部門を担当するほか、常務執行役員及び専務執行役員として、中期経営計画の戦略分野である不動産部門全般を統括するなど豊富な業務経験と知見を有し、業務全般を熟知しております。その経験と知見を取締役会において活かすことにより、取締役会の意思決定機能や監督機能の実効性強化が期待できるため、引き続き取締役候補者となりました。</p>			
6	<p>ほそ い そう いち 細 井 聡 一 (1960年 2 月21日生)</p>  <p>再任</p>	<p>1983年 4 月 株式会社富士銀行 入行 2013年 4 月 株式会社みずほフィナンシャルグループ 執行役員財務企画部長 (2014年 4 月退任) 株式会社みずほ銀行 執行役員財務企画部長 (2014年 4 月退任) 株式会社みずほコーポレート銀行 執行役員財務企画部長 (2013年 7 月まで) 2014年 4 月 当社常務執行役員 2014年 6 月 当社常務取締役 常務執行役員 現在に至る</p>	2,100株
<p>(取締役候補者とした理由)</p> <p>みずほフィナンシャルグループにおける財務、経理業務等の豊富な業務経験を有し、また、2014年からは、当社常務取締役兼常務執行役員として、財務、経理、IR、システムを担当するほか、2017年からは、経営企画部門を担当するなど業務全般を熟知しております。その経験と知見を取締役会において活かすことにより、取締役会の意思決定機能や監督機能の実効性強化が期待できるため、引き続き取締役候補者となりました。</p>			

候補者番号	氏名 (生年月日)	略歴、地位及び担当並びに 重要な地兼職の状況	所有する 当社の株式数
7	<p>いっしきせいいち 一色誠一 (1948年9月8日生)</p>  <p>再任</p> <p>社外取締役</p> <p>独立役員</p>	<p>1972年 4 月 日本石油株式会社 入社</p> <p>2012年 6 月 J X 日鉱日石エネルギー株式会社 代表取締役社長 社長執行役員 J X ホールディングス株式会社 取締役</p> <p>2014年 6 月 J X 日鉱日石エネルギー株式会社 (現 J X T G エネルギー株式会社) 顧問 (2016年6月退任)</p> <p>2015年 6 月 当社取締役 現在に至る</p>	0株
(社外取締役候補者とした理由) 一色誠一氏は、JX日鉱日石エネルギー株式会社代表取締役社長のほか、JXホールディングス株式会社取締役、株式会社ENEOSセルテック社長を歴任されております。同氏の豊富な経験と高い識見を活かし、経営陣から独立した立場で、取締役会の意思決定機能や監督機能の実効性強化に貢献いただけると判断し、引き続き社外取締役として選任をお願いするものであります。			
8	<p>いかわひでお 市川秀夫 (1952年3月18日生)</p>  <p>再任</p> <p>社外取締役</p> <p>独立役員</p>	<p>1975年 4 月 昭和電工株式会社 入社</p> <p>2011年 1 月 同社代表取締役社長 社長執行役員、最高経営責任者(CEO)</p> <p>2017年 1 月 同社代表取締役会長 (現任)</p> <p>2018年 6 月 当社取締役 現在に至る</p> <p>(重要な兼職の状況) 昭和電工株式会社 代表取締役会長</p>	0株
(社外取締役候補者とした理由) 市川秀夫氏は、昭和電工株式会社の代表取締役社長兼社長執行役員及び代表取締役会長として、長年企業経営に携わっております。同氏の豊富な経験と高い識見を活かし、経営陣から独立した立場で、取締役会の意思決定機能や監督機能の実効性強化に貢献いただけると判断し、引き続き社外取締役として選任をお願いするものであります。			

候補者番号	氏名 (生年月日)	略歴、地位及び担当並びに 重要な兼職の状況	所有する 当社の株式数
9	<p>やま むら まさ ゆき 山 村 雅 之 (1953年3月30日生)</p>  <p>新任</p> <p>社外取締役</p> <p>独立役員</p>	<p>1978年 4 月 日本電信電話公社 入社 2008年 6 月 東日本電信電話株式会社 常務取締役 東京支店長 2009年 6 月 同社常務取締役ネットワーク事業推進本部長 2012年 6 月 同社代表取締役社長 2018年 6 月 同社相談役（現任） 現在に至る</p> <p>（重要な兼職の状況） 東日本電信電話株式会社 相談役</p>	0株
<p>（社外取締役候補者とした理由） 山村雅之氏は、東日本電信電話株式会社の代表取締役社長を歴任されております。同氏の豊富な経験と高い識見を活かし、経営陣から独立した立場で、取締役会の意思決定機能や監督機能の実効性強化に貢献いただけると判断し、社外取締役として選任をお願いするものであります。</p>			


- (注) 1. 各候補者と当社との間に特別の利害関係はありません。
2. 一色誠一氏、市川秀夫氏及び山村雅之氏は、社外取締役候補者であります。
3. 一色誠一氏及び市川秀夫氏は、現在当社の社外取締役であります。その就任期間は、本総会終結の時をもって、一色誠一氏が4年、市川秀夫氏が1年となります。
4. 当社は、一色誠一氏及び市川秀夫氏との間で、会社法第423条第1項の損害賠償責任を、法令が規定する最低責任限度額まで限定する契約を締結しておりますが、両氏の再任が承認された場合、当社は両氏との間の当該契約を継続する予定であります。また、山村雅之氏が選任された場合、当社は同氏との間で同様の責任限定契約を締結する予定であります。
5. 当社は、一色誠一氏及び市川秀夫氏を東京証券取引所の定めに基づく独立役員として届け出ております。一色誠一氏はJ X 日鉱石エネルギー株式会社（現 J X T G エネルギー株式会社）の元社長であり、当社は同社との間に通常のリース取引がありますが、その額は年間連結総売上高の1%未満です。市川秀夫氏は昭和電工株式会社の代表取締役会長であり、当社は同社との間に通常のリース取引がありますが、その額は年間連結総売上高の1%未満です。また、山村雅之氏は、東京証券取引所の定めに基づく独立役員の要件を満たしており、当社は独立役員として同取引所に届け出る予定であります。同氏は東日本電信電話株式会社の相談役であり、当社は同社との間に通常のリース取引がありますが、その額は年間連結総売上高の1%未満です。
6. 各候補者のうち、現に当社の取締役である候補者の当社における担当につきましては、事業報告28頁～31頁の「2. 会社の現況 (3) 会社役員の状況 ①取締役及び監査役の状況」に記載のとおりであります。
- ※当社の社外役員に関する独立性基準は14頁に記載のとおりであります。

第4号議案 補欠監査役1名選任の件

2015年6月24日開催の第46期定時株主総会において補欠監査役に選任された中川 隆氏の選任決議の効力は本総会の開始の時までとされておりますので、法令に定める監査役の員数を欠くことになる場合に備え、改めて補欠監査役1名の選任をお願いいたしたいと存じます。

なお、本議案に関しましては、監査役会の同意を得ております。

補欠監査役候補者は、次のとおりであります。

氏 名 (生 年 月 日)	略 歴 及 び 重 要 な 兼 職 の 状 況	所 有 する 当社の株式数
ばん どう よし ひと 坂 東 嘉 人 (1962年6月8日生)  補欠社外監査役	1985年 4 月 株式会社富士銀行 入行 2012年 4 月 みずほ信託銀行株式会社 執行役員年金企画部長 2014年 4 月 同行常務執行役員 アセットマネジメント部門長 (2019年4月退任) 現在に至る	0株
(補欠の社外監査役候補者とした理由) 坂東嘉人氏は、みずほ信託銀行株式会社の常務執行役員を歴任しております。また、同氏は、アクチュアリー（保険数理士）の資格を有し、企業価値分析、リスクマネジメント等に精通しております。同氏の豊富な経験と高い識見を活かし、客観的な立場から適切な監査を遂行していただけると判断し、補欠の社外監査役として選任をお願いするものであります。		

- (注) 1. 坂東嘉人氏と当社との間には特別の利害関係はありません。
2. 坂東嘉人氏は、補欠の社外監査役候補者であります。
3. 当社は、坂東嘉人氏が社外監査役に就任した場合、同氏との間で、会社法第423条第1項の損害賠償責任を、法令が規定する最低責任限度額まで限定する契約を締結する予定であります。
4. 坂東嘉人氏の補欠監査役選任につきましては、監査役就任前に限り、監査役会の同意を得て、取締役会の決議により取り消すことができるものといたします。

以 上

【社外役員の独立性に関する基準】

当社取締役会は、当社の社外取締役又は社外監査役（以下、併せて「社外役員」といいます）が次のいずれかに該当する場合、独立性の要件を満たしていないと判断します。

1. 当社及び連結子会社（以下、「当社グループ」といいます）の業務執行者
2. 当社グループを主要な取引先とする者又はその業務執行者
3. 当社グループの主要な取引先又はその業務執行者
4. 当社グループから役員報酬以外に多額の金銭その他の財産を得ているコンサルタント、会計専門家又は法律専門家（当該財産を得ている者が法人、組合等の団体である場合は、当該団体に所属する者をいいます）
5. 当社の大株主又はその業務執行者
6. 当社グループから多額の寄付を受けている者又はその業務執行者
7. 社外役員の相互就任関係となる他の会社の業務執行者
8. 近親者（近親者とは二親等以内の親族をいいます）が上記1から7までのいずれか（4及び5を除き、重要なものに限り）に該当する者
9. 過去3年間に於いて、上記2から8までのいずれかに該当していた者
10. 上記1から7において、当社が独自の判断として、独立性を判断する基準は以下のとおりとします。

なお、形式的に独立性に抵触する場合であっても、他の合理的な理由を含めて総合的に判断した結果、実質的に独立性があると判断される場合には、その理由を明らかにすることによって独立性を認める場合があります。

- (1) 過去において、上記1に該当している者は、会社法第2条の定める社外役員の適格性を満たす場合、独立性を認めます。
- (2) 上記2及び3における、「主要な取引先」の解釈は、役務の提供等に伴う金銭その他の財産授受に関し、継続して（継続が見込まれる場合を含みます）、直近の事業年度の年間連結総売上高の1%以上となる取引がある場合には主要な取引先とみなします。
- (3) 上記4における「多額の金銭その他の財産を得ている」基準は、過去3年平均により年間1,000万円以上の金銭その他の財産上の利益を得ているか否かにより、独立性を判断します。
- (4) 上記5における「大株主」とは、議決権比率が10%を超える株主をいいます。
- (5) 上記6の「寄付を行っている先又はその業務執行者」において、過去3年間平均により年間1,000万円を超える寄付を行っている場合には、独立性に疑義があるものとみなします。
- (6) 上記7の「相互就任の関係にある先」のうち、双方が継続して相互に選任し、かつ、当社出身以外の社外役員が複数人存在しない場合など、密接な関係が認められる場合には、独立性に疑義があるものとみなします。

(提供書面)

事業報告

(2018年4月1日から
2019年3月31日まで)

1. 企業集団の現況

(1) 事業の経過及び成果

① 経済環境

当連結会計年度における我が国経済は、雇用情勢や所得環境の改善による個人消費の持ち直しに加え、人手不足を背景に合理化・省力化等を目的とした設備投資の増加もあり、緩やかな回復が続きました。一方、米中貿易摩擦の激化や英国のEU離脱問題の影響等により、先行きは不透明な状況が続いております。

リース業界におきましては、2018年度のリース取扱高が前年度比3.3%増加して4兆9,894億円（公益社団法人リース事業協会統計、速報値）となりました。

② 企業集団の状況

こうした環境の下、当社グループは、2017年度～2021年度を対象期間とする中期経営計画「Frontier Expansion 2021」に取り組んでおります。中期経営計画の2年目となる2018年度もコーポレートスローガンである『前例のない場所へ。』の実践を通じ、新しいビジネス領域を切り拓き、事業ポートフォリオのフロンティアを拡大し続ける企業グループを目指して、計画に掲げたビジネス戦略・マネジメント戦略を着実に遂行いたしました。

2018年度における中期経営計画の遂行状況は次のとおりであります。

【ビジネス戦略】

中期経営計画「Frontier Expansion 2021」のビジネス戦略を着実に実行するため、不動産や航空機など成長ドライバーとなる戦略分野に経営資源を積極的に投入するとともに、ビジネス領域の拡大に向けた出資やM&Aを行いました。

不動産分野では、宿泊特化型ホテルや介護施設、工場など多様な物件を対象とした不動産リースに幅広く取り組むとともに、大手不動産事業者と連携して大型ビルや居住用建物などの取得を進めることで、営業資産残高は順調に増加しました。

エネルギー・環境分野では、大規模太陽光発電所が新たに2基稼働するとともに、当社グループとして最大規模となる太陽光発電所の建設を開始いたしました。当社グループが運営する大規模太陽光発電所は、2019年3月末現在で32基稼働しており、約40,000世帯分のクリーン電力を供給しております。また、事業活動で消費する電力を100%再生可能エネルギーで調達することを目標に掲げる国際的な企業連合「RE100」に国内の総合リース会社では初めて加盟し、気候変動問題への積極的な取組を進めました。

医療・福祉分野では、医療法人が抱える様々な課題の解決に向けてコンサルティング業務を提供できる組織体制を整え、当社グループが持つ商品・サービスの提供を行いました。

航空機分野では、アジアマーケットを中心に新たな取引先の開拓を進め、航空機リースの保有機体数、営業資産残高は順調に増加しました。

海外分野では、米国を中心にマテリアルハンドリング機器（※）のオペレーティング・リース事業を展開する現地企業に出資して持分法適用関連会社とし、北米における事業基盤の強化を進めました。また、東南アジアにおけるビジネスの拡大を目的にシンガポールの現地法人を有人化し、営業体制を強化いたしました。

新領域分野では、通信・公共料金の一括請求サービスに強みを持つ株式会社インボイスを2018年10月に連結子会社化いたしました。子会社化後は当社のお客様に向けて積極的にセールスを行い、早期のグループシナジー発揮に向けた連携営業を進めるとともに、顧客基盤の拡充に取り組みしました。

※マテリアルハンドリング機器は、フォークリフト等、物流倉庫内で使用する機器の総称です。

【マネジメント戦略】

マネジメント戦略では、ビジネス領域の拡大に伴い多様化するリスクに備えて、戦略分野を中心としたリスク対応力の強化を進めるとともに、出資やM&Aによるグループの拡大に対応したガバナンス体制の整備を図りました。

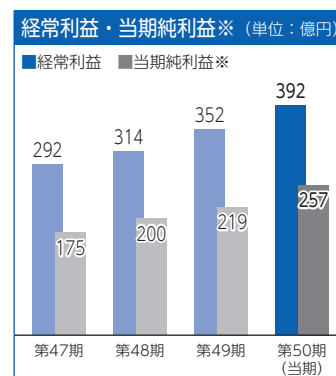
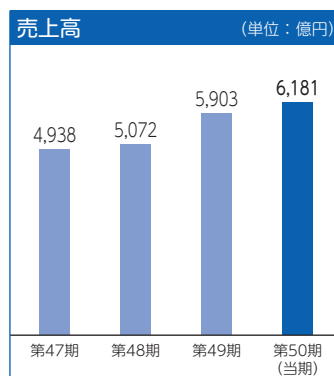
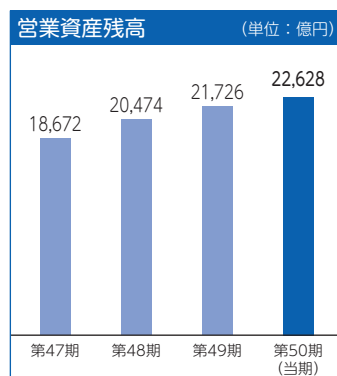
資金調達では、調達手段の多様化と、気候変動問題への取組の更なる推進を目的にグリーンボンドを初めて発行いたしました。さらには、長期金利上昇への備えとして10年社債を初めて発行し、直接調達の拡充を進めました。

また、当社におけるコーポレート・ガバナンスの枠組み及び運営方針等を定めた「コーポレートガバナンス・ガイドライン」に則り、ガバナンスの向上を着実に進めております。

以上のことから、当社グループの連結業績につきましては、次のとおりとなりました。

当連結会計年度の契約実行高は前年度比7.4%増加の1兆1,872億1千7百万円となり、当連結会計年度末の営業資産残高（割賦未実現利益控除後）は前連結会計年度末比902億3千5百万円（4.2%）増加して2兆2,628億2千4百万円となりました。

損益面では、売上高は前年度比4.7%増加の6,181億1千9百万円、営業利益は前年度比9.3%増加の357億4千6百万円、経常利益は前年度比11.3%増加の391億6千6百万円、親会社株主に帰属する当期純利益は前年度比17.1%増加の256億8千9百万円となりました。



※親会社株主に帰属する当期純利益

③ セグメントの業績

当連結会計年度におけるセグメントの業績は次のとおりであります。

[リース及び割賦]

リース及び割賦の契約実行高は前年度比8.2%減少して5,629億4百万円となり、営業資産残高は前連結会計年度末比4.5%増加して1兆6,608億2千2百万円となりました。リース及び割賦の売上高は前年度比7.6%減少して5,177億2千6百万円となり、セグメント利益は前年度比0.6%増加して298億9千2百万円となりました。

[ファイナンス]

ファイナンスの契約実行高は前年度比25.4%増加して6,118億2千3百万円となり、営業資産残高は前連結会計年度末比1.8%増加して5,737億3千6百万円となりました。ファイナンスの売上高は前年度比13.7%増加して149億8千万円となり、セグメント利益は前年度比18.3%増加して103億8百万円となりました。

[その他]

その他の契約実行高は前年度比242.3%増加して124億8千8百万円となり、営業資産残高は前連結会計年度末比43.7%増加して282億6千5百万円となりました。その他の売上高は前年度比407.2%増加して854億1千2百万円となり、セグメント利益は前年度比66.0%増加して73億6千6百万円となりました。

(2) 企業集団の対処すべき課題

① 経営理念

当社グループは、次の4つを恒久的な経営理念として掲げ、その実現に努めております。

- ・ リース事業を通じて企業活動をサポートし、社会の発展に貢献する。
- ・ 顧客第一主義に徹し、最高のサービスを提供する。
- ・ 創造と革新を追求し、株主・市場から評価される企業を目指す。
- ・ 自ら考え積極的に行動する社員を育て、働き甲斐のある職場を創る。

② 中期的な経営方針・戦略

今後の経済見通しにつきましては、個人消費の回復や企業の設備投資の拡大等を背景に内需は底堅い推移が見込まれますが、米中貿易摩擦の深刻化や中国経済の停滞等により世界経済が減速する可能性もあり、不安定な状況が続くものと予測しております。

このような状況の下、当社グループは、コーポレートスローガンである『前例のない場所へ。』の実践を通じた新しいビジネス領域やビジネスモデルへのたゆまぬ挑戦により事業ポートフォリオのフロンティアを拡大し、国内リース事業を取り巻く環境が大きく変化していく中でも力強く持続的に成長する企業グループを目指してまいります。

中期経営計画の3年目となる2019年度も、経営目標の達成に向けて、中期経営計画「Frontier Expansion 2021」で掲げている3つの戦略、『戦略分野の選択と集中』、『フロンティアへの挑戦』、『グループシナジーの追求』を軸として、【ビジネス戦略】及び【マネジメント戦略】を着実に推進してまいります。

【ビジネス戦略】

1 戦略分野の選択と集中

最も成長が期待できる6つの「戦略分野」を利益成長のドライバーと位置付け、この分野に経営資源を集中的に投入してまいります。不動産、航空機などの良質な営業資産を積み上げつつ、新領域を始めとした収益性の高い新規事業を拡大させることで、ROAの向上を図ってまいります。

また、4つの「コア分野」においては、顧客基盤の維持・拡大により、当社グループの強みを維持・強化してまいります。

[戦略分野]

- ・不動産
- ・エネルギー・環境
- ・医療・福祉
- ・航空機
- ・海外
- ・新領域（※1）

[コア分野]

- ・オートリース
- ・ベンダーリース
- ・国内コーポレート（※2）
- ・ファイナンス

- ※1 新領域は新規事業やビジネス領域の拡大など新しい取組となるビジネスの総称であります。
- ※2 国内コーポレートはグループ各社の国内法人のお客様を中心としたビジネス分野を表しております。

2 フロンティアへの挑戦

「新領域」における取組として、経理・決済を中心とした一部業務を受託し、お客様の業務効率化を図るビジネス・プロセス・アウトソーシング（BPO）事業を新たな事業領域と位置づけ、ビジネスの拡大を進めて参ります。株式会社インボイスやアクリーティブ株式会社、当社グループ出資先で経理業務の代行サービスを提供するメリービズ株式会社を軸に、お客様の「働き方改革」・「人手不足」への対応をサポートするビジネスをグループとして展開してまいります。

また、当社初の農業分野における事業として、大規模植物工場の運営を行う合併会社を設立し、2020年春の操業開始を予定しております。こうした事業参画型の新しいビジネスにも果敢に取り組み、収益力の向上と持続的な成長への基盤作りを行ってまいります。

3 グループシナジーの追求

当社グループは2020年5月を目途に千代田区麹町への本社移転及び本社機能の集約を予定しております。これにより、当社グループとして更にシナジー効果を創出するとともに、社員の「働き方改革」を進めることで生産性を向上させ、お客様へより高品質なサービスを提供してまいります。

【マネジメント戦略】

ビジネス戦略を支える経営基盤の強化戦略として、次のマネジメント戦略を推進してまいります。

- 1 フロンティア拡大に伴う新たなリスクへの対応力強化
- 2 コーポレート機能強化及び生産性向上
- 3 グループ力発揮のためのガバナンス体制の強化

また、当社グループの事業活動を通じて社会と企業の共有価値を創造するC S V（Creating Shared Value）経営の考え方を更に推し進め、持続可能な社会づくりに貢献するとともに、企業価値の向上に取り組んでまいります。

③ 目標とする経営指標

中期経営計画「Frontier Expansion 2021」では、計画最終年度である2021年度の目標及び2019年度の間目途値を以下のとおり設定しております。

連結経営目標	2018年度 (2019年3月期) 実績	2019年度 (2020年3月期) 間目途値	2021年度 (2022年3月期) 目標
営業資産残高	22,628億円	23,000～24,000億円	25,000億円
経常利益	392億円	380～420億円	500億円
ROA (営業資産経常利益率)	1.77%	1.7～1.8%	2.0%

経営目標の達成に向けて最大限努力してまいります。

株主の皆様におかれましては、より一層のご理解とご支援を賜りますようお願い申し上げます。

(3) 設備投資の状況

① 賃貸資産

当連結会計年度における新規契約に伴うオペレーティング・リース資産の取得高は、1,569億4千1百万円であります。

② その他の営業資産

当連結会計年度における新規契約に伴う太陽光発電事業用資産他の取得高は、124億8千8百万円であります。

③ 社用資産

特記すべき事項はありません。

(4) 資金調達の状況

当連結会計年度末の調達残高は、前連結会計年度末比6.7%増加の2兆969億5千8百万円となりました。

なお、資金調達手段多様化の一環として、無担保普通社債を総額350億円発行いたしました。

(単位：百万円)

区 分	第47期 (2016年3月期)	第48期 (2017年3月期)	第49期 (2018年3月期)	第50期 (2019年3月期) (当連結会計年度)
短期借入金	436,470	456,620	467,340	491,659
長期借入金	666,650	777,008	828,047	890,394
社 債	60,000	90,300	110,000	125,000
コマーシャル・ペーパー	393,200	419,700	473,700	500,700
債権流動化に伴う支払債務	24,400	21,500	18,900	22,900
債権流動化に伴う長期支払債務	99,385	85,804	66,965	66,304
調 達 残 高 合 計	1,680,107	1,850,933	1,964,954	2,096,958

(5) 直前3事業年度の財産及び損益の状況

① 企業集団の財産及び損益の状況

区 分	第47期 (2016年3月期)	第48期 (2017年3月期)	第49期 (2018年3月期)	第50期 (2019年3月期) (当連結会計年度)
売 上 高(百万円)	493,845	507,163	590,318	618,119
経 常 利 益(百万円)	29,187	31,379	35,200	39,166
親会社株主に帰属する 当 期 純 利 益(百万円)	17,464	19,974	21,944	25,689
1株当たり当期純利益 (円)	579.17	661.80	726.41	850.45
総 資 産(百万円)	2,113,072	2,300,090	2,430,536	2,592,206
純 資 産(百万円)	232,531	259,192	282,574	295,067
1株当たり純資産額 (円)	6,898.56	7,547.33	8,242.50	8,686.09

② 当社の財産及び損益の状況

区 分	第47期 (2016年3月期)	第48期 (2017年3月期)	第49期 (2018年3月期)	第50期 (2019年3月期) (当期)
売 上 高(百万円)	366,483	358,831	424,239	384,706
経 常 利 益(百万円)	18,563	20,445	22,504	24,902
当 期 純 利 益(百万円)	12,788	14,755	15,549	17,826
1株当たり当期純利益 (円)	424.07	488.89	514.71	590.17
総 資 産(百万円)	1,614,577	1,757,454	1,865,146	1,971,196
純 資 産(百万円)	176,327	190,946	206,439	214,333
1株当たり純資産額 (円)	5,820.27	6,297.28	6,800.14	7,082.03

- (注) 1. 1株当たり当期純利益及び1株当たり純資産額は、小数点第2位未満を四捨五入して表示しております。
2. 企業集団及び当社において、第50期より表示方法の変更を行っており、第47期、第48期及び第49期の売上高並びに第47期及び第49期の総資産については、遡及処理後の数値を記載しております。
3. 当社は、第50期より「株式給付信託 (BBT)」を導入しております。企業集団及び当社における第50期の1株当たり当期純利益を算定するための普通株式の期中平均株式数の計算において控除する自己株式に、「株式給付信託 (BBT)」が保有する当社株式を含めております。また、企業集団及び当社における1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数の計算において控除する自己株式に、「株式給付信託 (BBT)」が保有する当社株式を含めております。

(6) 重要な親会社及び子会社の状況

① 親会社の状況

該当事項はありません。

② 重要な子会社の状況

会 社 名	資 本 金	議決権比率	主 要 な 事 業 内 容
芙蓉オートリース株式会社	240百万円	100.00%	リ ー ス
株式会社エフ・ジー・エル・サービス	70百万円	100.00%	業 務 受 託 保 険 代 理
株式会社芙蓉リース販売	10百万円	100.00%	リース関連業務受託
シャープファイナンス株式会社	3,000百万円	65.00%	リース・信用販売 不動産賃貸・保険代理
アクリーティブ株式会社	100百万円	73.68%	ア セ ッ ト ビ ジ ネ ス ソ リ ュ ー シ ョ ン
株 式 会 社 イ ン ボ イ ス	100百万円	60.00% (60.00%)	法人向け一括請求サービス 集合住宅向けインターネットサービス
Fuyo General Lease (USA) Inc.	10,000千米ドル	100.00%	フ ァ イ ナ ン ス
Fuyo General Lease (HK) Ltd.	10,000千香港ドル	100.00%	割 賦 ・ フ ァ イ ナ ン ス
	6,000千米ドル		
	3,745百万円		
Fuyo General Lease (Asia) Pte. Ltd.	12,030千米ドル	100.00% (0.25%)	割 賦 ・ フ ァ イ ナ ン ス
芙蓉綜合融資租賃（中国）有限公司	170,724千人民币元	100.00%	リ ー ス
FGL Aircraft Ireland Limited	7米ドル	100.00%	リ ー ス

(注) 1. 議決権比率の（ ）内は、間接所有割合であり、内数として表示しております。

2. アクリーティブ株式会社は、2019年3月に減資を行ったことにより、同社の資本金が前連結会計年度末の1,224百万円から100百万円になりました。また、公開買付及び株式併合を行ったことにより、当社の議決権比率が前連結会計年度末の51.00%から73.68%になりました。

3. 株式会社インボイスは、親会社である株式会社ジーアイ・ホールディングスの発行済株式60.00%を取得したことにより、2018年10月31日付で当社の連結子会社となり、当社の特定子会社に該当することになったため、当連結会計年度より重要な子会社として記載しております。

4. Fuyo General Lease (Asia) Pte. Ltd.は、2019年3月に増資を行ったことにより、当社の特定子会社に該当することになったため、当連結会計年度より重要な子会社として記載しております。

5. 上記の重要な子会社を含め、当社の連結子会社は49社、持分法適用会社は6社となっております。

6. 特定完全子会社に該当する子会社はありません。

(7) 主要な事業内容（2019年3月31日現在）

セグメント	事業内容
リース及び割賦	情報関連機器・事務用機器、産業工作機械等のリース（リース取引の満了・解約に伴う物件販売等を含む）、不動産リース及び商業設備、生産設備、病院設備等の割賦販売業務等
ファイナンス	金銭の貸付、営業目的の金融収益を得るために所有する有価証券の運用及び匿名組合組成業務等
その他	環境エネルギー関連、手数料及びその他新領域業務等

(8) 主要な営業所（2019年3月31日現在）

① 当社

本 社	東京都千代田区
支 店	札幌・東北・高崎・大宮・横浜・金沢・静岡・名古屋・京都・大阪 神戸・広島・福岡

② 子会社（国内）

名 称	本 社 所 在 地
芙蓉オートリース株式会社	東京都千代田区
株式会社エフ・ジー・エル・サービス	東京都千代田区
株式会社芙蓉リース販売	東京都千代田区
シャープファイナンス株式会社	大阪市中央区
アクリーティブ株式会社	東京都中央区
株式会社インボイス	東京都港区

③ 子会社（海外）

名 称	所 在 地
Fuyo General Lease (USA) Inc.	米国ニューヨーク
Fuyo General Lease (HK) Ltd.	中国香港特別行政区
Fuyo General Lease (Asia) Pte. Ltd.	シンガポール
芙蓉綜合融資租賃（中国）有限公司	中国上海市
FGL Aircraft Ireland Limited	アイルランドダブリン

(9) 従業員の状況 (2019年3月31日現在)

① 企業集団の従業員の状況

従業員数	前連結会計年度末比増減
1,960 (331) 名	245名増 (38名増)

- (注) 1. 従業員数は就業員数であり、臨時従業員は () 内に年間の平均人員を外数で記載しております。
 2. 臨時従業員数には、パートタイマー及び派遣社員を含んでおります。

② 当社の従業員の状況

従業員数	前事業年度末比増減	平均年齢	平均勤続年数
704 (10) 名	15名増 (1名減)	41.2歳	14.6年

- (注) 1. 従業員数は就業員数であり、臨時従業員は () 内に年間の平均人員を外数で記載しております。
 2. 上記従業員数のほかに、当社から他社への出向者が116名おります。
 3. 臨時従業員数には、パートタイマー及び派遣社員を含んでおります。

(10) 主要な借入先の状況 (2019年3月31日現在)

借入先	借入額
株式会社みずほ銀行	328,027百万円
農林中央金庫	99,760
三井住友信託銀行株式会社	95,341
株式会社三菱UFJ銀行	90,240
みずほ信託銀行株式会社	77,367
株式会社三井住友銀行	55,368
信金中央金庫	40,950
株式会社日本政策投資銀行	29,570
株式会社静岡銀行	29,552
兵庫県信用農業協同組合連合会	19,405

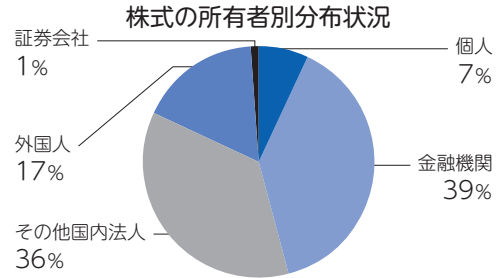
(11) その他企業集団の現況に関する重要な事項

当社は、株式会社ジーアイ・ホールディングスの発行済株式60.00%を2018年10月に取得し、同社及び同社の子会社である株式会社インボイスを連結子会社といたしました。また、Pacific Rim Capital, Inc.の株式（議決権49.0%）を2019年1月に取得し、持分法適用関連会社といたしました。

2. 会社の現況

(1) 株式の状況 (2019年3月31日現在)

- ① 発行可能株式総数 100,000,000株
- ② 発行済株式の総数 30,287,810株
- ③ 株主数 14,272名
- ④ 大株主



株 主 名	持 株 数 株	持 株 比 率 %
ヒューリック株式会社	4,218,200	13.9
明治安田生命保険相互会社	2,261,400	7.5
みずほ信託銀行株式会社 退職給付信託丸紅〇再信託受託者 資産管理サービス信託銀行株式会社	1,512,300	5.0
日本マスタートラスト 信託銀行株式会社（信託〇）	1,253,400	4.1
損害保険ジャパン日本興亜株式会社	1,002,400	3.3
アズビル株式会社	1,000,000	3.3
株式会社みずほ銀行	907,900	3.0
日本トラスティ・サービス 信託銀行株式会社（信託〇）	833,500	2.8
ビービーイーイフアイティピーユーリタフイティシリズ イントリンシツク オホチユニテイス ファント	550,000	1.8
日本トラスティ・サービス 信託銀行株式会社（信託〇5）	441,700	1.5

(注) 持株比率は、自己株式（37,865株）を控除し、小数点第1位未満を四捨五入して、表示しております。
自己株式には株式給付信託(BBT)が保有する当社株式は含まれておりません。

(2) 新株予約権の状況

「(2) 新株予約権の状況」につきましては、法令及び定款第16条の規定に基づき、インターネット上の当社ウェブサイト（<https://www.fgl.co.jp/>）に掲載しております。

(3) 会社役員の状況

① 取締役及び監査役の状況（2019年3月31日現在）

地	位	氏	名	重 要 な 兼 職 の 状 況
取 (代 表 取 締 役 会 長)	取 (代 表 取 締 役 社 長)	佐 藤	隆	Fuyo General Lease (USA) Inc. Chairman&CEO Fuyo General Lease (HK) Ltd. Chairman 芙蓉綜合融資租賃(中国)有限公司 董事長兼法定代表者 FGL Aircraft Ireland Limited Director Fuyo Aviation Capital Europe Limited Chairman/Director
取 (代 表 取 締 役 副 社 長)	取 (代 表 取 締 役 副 社 長)	辻 田	泰 徳	
取 (代 表 取 締 役 副 社 長)	取 (代 表 取 締 役 副 社 長)	風 間	省 三	
専 務 取 締 役	専 務 取 締 役	相 沢	慎 哉	
専 務 取 締 役	専 務 取 締 役	武 部	頼 明	一般財団法人地球産業文化研究所 理事長 株式会社フジ・メディア・ホールディングス 社外監査役
常 務 取 締 役	常 務 取 締 役	細 井	聡 一	
常 務 取 締 役	常 務 取 締 役	南	直 哉	
取 締 役	取 締 役	一 色	誠 一	昭和電工株式会社 代表取締役会長
取 締 役	取 締 役	市 川	秀 夫	
常 勤 監 査 役	常 勤 監 査 役	高 嶋	清 幸	弁護士
常 勤 監 査 役	常 勤 監 査 役	須 田	茂 彦	
監 査 役	監 査 役	沼 野	輝 彦	
監 査 役	監 査 役	神 内	昌 宏	

- (注) 1. 取締役南 直哉氏、取締役一色誠一氏及び取締役市川秀夫氏は、社外取締役であります。
2. 監査役沼野輝彦氏及び監査役神内昌宏氏は、社外監査役であります。
3. 監査役沼野輝彦氏は、弁護士として会社関係訴訟事件に精通しており、財務及び会計に関する相当程度の知見を有するものであります。
4. 取締役南 直哉氏、取締役一色誠一氏及び取締役市川秀夫氏並びに監査役沼野輝彦氏及び監査役神内昌宏氏につきましては、東京証券取引所に対し、独立役員として届け出ております。
5. 責任限定契約の内容の概要
- 各社外取締役及び各監査役と当社との間で、会社法第423条第1項の賠償責任を、法令が規定する最低責任限度額まで限定する契約を締結しております。

6. 当社は、執行役員制度を導入しております。2019年3月31日現在の執行役員の地位、担当は次のとおりであります。

地 位	氏 名	担 当
社 長 執 行 役 員	辻 田 泰 徳	会社業務全般 監査室の所管業務
副 社 長 執 行 役 員	風 間 省 三	会社業務全般補佐 ＜企画・管理部門統括、営業部門統括、グループ ガバナンス統括、コンプライアンス統括＞
専 務 執 行 役 員	相 沢 慎 哉	総務部の所管業務 ＜海外部門統括＞ 国際業務部、国際戦略投資部、国際営業推進部、 国内営業部店の各所管業務
専 務 執 行 役 員	武 部 頼 明	＜不動産部門統括＞ 営業企画部《不動産》、不動産企画部、国内営 業部店の各所管業務
常 務 執 行 役 員	細 井 聡 一	＜ＩＲ、情報管理統括、リスク統括＞ 経営企画部、審査部、審査第二部、融資部、財 務企画部、財務部の各所管業務
常 務 執 行 役 員	狩 野 恭 治	国内営業部店の各所管業務
常 務 執 行 役 員	高 田 桂 治	国内営業部店の各所管業務（コーポレート営業 部門《正》）
常 務 執 行 役 員	織 田 寛 明	ビジネスクリエーション部、ビジネスソリュー ション部、国内営業部店の各所管業務（コーポ レート営業部門《副》）
常 務 執 行 役 員	中 山 与 志 利	国内営業部店の各所管業務
常 務 執 行 役 員	加 藤 勝 朗	法務コンプライアンス部、事務企画部、システ ム企画部、電算システム部、東京事務部の各所 管業務
常 務 執 行 役 員	澤 田 幸 広	航空機企画部、国内営業部店の各所管業務
常 務 執 行 役 員	長 野 克 宣	国内営業部店の各所管業務
常 務 執 行 役 員	澤 登 哲 也	営業企画部、eビジネス推進部、ビジネス資産 統括部、営業推進第一部、営業推進第二部、営 業推進第三部、営業推進第四部、国内営業部店 の各所管業務
執 行 役 員	安 藤 幸 治	営業推進第一部長
執 行 役 員	鶴 田 義 人	財務部長
執 行 役 員	十 都 次 郎	国際業務部長
執 行 役 員	石 井 建 志	営業推進第三部長
執 行 役 員	村 田 マコト	審査第二部長
執 行 役 員	亀 井 潤	名古屋支店長
執 行 役 員	黒 木 一 彦	東京営業第一部長
執 行 役 員	横 田 博 之	大阪支店長
執 行 役 員	安 藤 宏 明	コーポレート営業第二部長

地	位	氏	名	担	当
執 行 役 員	川 端 恵 一	営業企画部長			
執 行 役 員	東 幸 一 郎	不動産企画部長			
執 行 役 員	岸 田 勇 輔	財務企画部長			
執 行 役 員	仁 多 見 斎	東京営業第三部長			

7. 当事業年度末以降の執行役員の異動は、次のとおりであります。

- (1) 執行役員黒木一彦氏は、2019年4月1日付で常務執行役員に昇格いたしました。
- (2) 執行役員安藤幸治氏は、2019年4月1日付で東京営業第一部長に就任いたしました。
- (3) 執行役員東 幸一郎氏は、2019年4月1日付で大阪支店長に就任いたしました。
- (4) 大坪秀行氏、高橋 博氏、數野研二氏、大久保秀純氏、中村雅春氏、権田正樹氏及び小池伸興氏は、2019年4月1日付で新たに執行役員に就任いたしました。
- (5) 常務執行役員狩野恭治氏、執行役員十都次郎氏、執行役員亀井 潤氏及び執行役員横田博之氏は、2019年3月31日付で退任いたしました。

8. 2019年4月1日付で、次の組織改編を行っております。

- (1) 「ＢＰＯサービス推進部」を新設いたしました。
- (2) 「営業推進第一部」を「金融法人部」に、また「営業推進第一部」の部内室である「流動化推進室」を「流動化推進部」に組織改編いたしました。
上記組織改編に伴い「営業推進第二部」と「営業推進第四部」を、それぞれ「営業推進第一部」と「営業推進第二部」に名称変更いたしました。
- (3) 「医療福祉営業部」の部内室である「ヘルスケアアドバイザー室」を「ヘルスケア・アドバイザー一部」に組織改編いたしました。
- (4) 「開発営業部」に「戦略推進室」を新設いたしました。
- (5) 「経営企画部」に「ＣＳＶ(Creating Shared Value)推進室」を新設いたしました。
- (6) 「岡山支店」を新設いたしました。

9. 上記の人事異動及び組織改編に伴い、2019年5月15日現在の執行役員の地位、担当は次のとおりであります。

地	位	氏	名	担	当
社 長 執 行 役 員	辻 田 泰 徳	会社業務全般 監査室の所管業務			
副 社 長 執 行 役 員	風 間 省 三	会社業務全般補佐 ＜企画・管理部門統括、営業部門統括、グループ ガバナンス統括、コンプライアンス統括＞			
専 務 執 行 役 員	相 沢 慎 哉	総務部の所管業務 ＜海外部門統括＞			
専 務 執 行 役 員	武 部 頼 明	国際業務部、国際戦略投資部、国際営業推進部、 国内営業部店の各所管業務			
常 務 執 行 役 員	細 井 聡 一	＜不動産部門統括＞ 不動産企画部、国内営業部店の各所管業務 ＜ＩＲ、情報管理統括、リスク統括＞ 経営企画部、審査部、審査第二部、融資部、財 務企画部、財務部の各所管業務			

地 位					氏 名				担 当	
常 務 執 行 役 員					高 田 桂 治				国内営業部店の各所管業務（コーポレート営業部門《正》） ビジネスクリエーション部、ビジネスソリューション部、ヘルスケア・アドバイザー部、B P Oサービス推進部、国内営業部店の各所管業務（コーポレート営業部門《副》）	
常 務 執 行 役 員					織 田 寛 明					
常 務 執 行 役 員					中 山 与 志 利				国内営業部店の各所管業務 法務コンプライアンス部、事務企画部、システム企画部、電算システム部、東京事務部の各所管業務	
常 務 執 行 役 員					加 藤 勝 朗					
常 務 執 行 役 員					澤 田 幸 広				航空機企画部、国内営業部店の各所管業務 国内営業部店の各所管業務	
常 務 執 行 役 員					長 野 克 宣					
常 務 執 行 役 員					澤 登 哲 也				営業企画部、ビジネス資産統括部、eビジネス推進部、金融法人部、流動化推進部、営業推進第一部、営業推進第二部、営業推進第三部の各所管業務	
常 務 執 行 役 員					黒 木 一 彦				国内営業部店の各所管業務 東京営業第一部長	
常 執 行 役 員					安 藤 幸 治					
常 執 行 役 員					鶴 田 義 人				財務部長 営業推進第三部長	
常 執 行 役 員					石 井 建 志					
常 執 行 役 員					村 田 マ コ ト				審査第二部長 コーポレート営業第二部長	
常 執 行 役 員					安 藤 宏 明					
常 執 行 役 員					川 端 恵 一				営業企画部長 大阪支店長	
常 執 行 役 員					東 幸 一 郎					
常 執 行 役 員					岸 田 勇 輔				財務企画部長 東京営業第三部長	
常 執 行 役 員					仁 多 見 斎					
常 執 行 役 員					大 坪 秀 行				総務部長 経営企画部長	
常 執 行 役 員					高 橋 博					
常 執 行 役 員					數 野 研 二				営業推進第一部長 不動産リース営業第二部長	
常 執 行 役 員					大 久 保 秀 純					
常 執 行 役 員					中 村 雅 春				不動産企画部長 コーポレート営業第一部長	
常 執 行 役 員					権 田 正 樹					
常 執 行 役 員					小 池 伸 興				不動産ファイナンス営業部長	

② 取締役及び監査役の報酬等の決定に関する方針の概要

当社は、役員報酬と会社業績及び株主価値との連動性を高めることにより業績の向上及び株価上昇への意欲や士気を高め、「安定した業績と成長を確保し、企業価値を高めていく」という企業目標の達成を推進する観点から、役員に固定報酬として支給する基本報酬のほかに変動報酬として業績連動報酬及び株式報酬を導入しております。

基本報酬は、株主総会で承認された報酬枠の範囲内で、当社従業員報酬や役員報酬の世間一般的な水準及び会社の経営状態等を参考にして、取締役については取締役会の決議により、監査役については監査役の協議により決定します。

業績連動報酬は、株主総会で承認された報酬枠の範囲内で、営業資産残高、経常利益等の連結業績及び各人の業績への貢献度等に応じて、取締役会の決議により決定します。

株式報酬は、「株式給付信託（BBT（＝Board Benefit Trust））」を導入しており、株主総会で承認された報酬枠の範囲内で、取締役会において決議された役員株式給付規程に基づき、役位に応じて当社の株式を信託を通じて給付します。

各報酬の取締役会決議に際しては、指名・報酬等諮問委員会の審議・答申を経ることにより、客観性と透明性を確保しております。

各報酬の割合については、上場企業における平均的な報酬割合を踏まえ、基本報酬1に対して変動報酬の割合を0.6とし、変動報酬の内訳はリース業界の収益構造の特性を踏まえ、業績連動報酬と株式報酬の割合を5：7とし、中長期インセンティブの比率を高めております。

なお、監督職である社外取締役及び監査役については、業績連動報酬や株式報酬の考え方が馴染みにくいため固定報酬のみとしております。

③ 取締役及び監査役の報酬等の総額

区 分	報 酬 等 の 総 額	報 酬 等 の 内 訳			人 数
		基 本 報 酬	株 式 報 酬	業 績 連 動 報 酬	
取 締 役	334百万円	227百万円	56百万円	49百万円	9名
監 査 役	65百万円	65百万円	－	－	4名
合 計	399百万円	292百万円	56百万円	49百万円	13名

(注) 上記「取締役及び監査役の報酬等の総額」のうち、社外役員(社外取締役及び社外監査役)に対する報酬等の総額は次のとおりであります。

区 分	報 酬 等 の 総 額	報 酬 等 の 内 訳			人 数
		基 本 報 酬	株 式 報 酬	業 績 連 動 報 酬	
社 外 役 員	53百万円	53百万円	－	－	5名

④ 社外役員に関する事項

イ. 重要な兼職の状況及び当社との関係

A. 重要な兼職の状況は、「①取締役及び監査役の状況（2019年3月31日現在）」に記載のとおりであります。

B. 当社と他の重要な兼職先各社との間には特別の関係はありません。

ロ. 当事業年度における主な活動状況

		出席状況及び発言状況
取締役	南 直 哉	取締役会に12回開催中12回出席し、我が国を代表する企業の代表取締役としての豊富な経験などを踏まえ、幅広い見地から議案に対し適宜質問、助言を行っております。 また、指名・報酬等諮問委員会に5回開催中5回出席し、役員の指名及び報酬等に関し独立した立場から意見・助言を行っております。
取締役	一 色 誠 一	取締役会に12回開催中12回出席し、我が国を代表する企業の代表取締役としての豊富な経験などを踏まえ、幅広い見地から議案に対し適宜質問、助言を行っております。 また、指名・報酬等諮問委員会に5回開催中5回出席し、役員の指名及び報酬等に関し独立した立場から意見・助言を行っております。
取締役	市 川 秀 夫	取締役会に10回開催中10回出席し、我が国を代表する企業の代表取締役としての豊富な経験などを踏まえ、幅広い見地から議案に対し適宜質問、助言を行っております。 また、指名・報酬等諮問委員会に3回開催中3回出席し、役員の指名及び報酬等に関し独立した立場から意見・助言を行っております。
監査役	沼 野 輝 彦	取締役会に12回開催中8回出席、監査役会に11回開催中7回出席し、法律の専門家としての豊富な経験・知見に基づき、適宜発言を行っております。
監査役	神 内 昌 宏	取締役会に12回開催中12回出席、監査役会に11回開催中11回出席し、我が国を代表する損害保険会社の役員や企業経営者としての豊富な経験・知見に基づき、適宜発言を行っております。

(注)市川秀夫氏は、2018年6月22日付で取締役役に就任したため、他の取締役と出席対象の取締役会及び指名・報酬等諮問委員会の回数が異なります。

(4) 会計監査人の状況

① 会計監査人の名称 EY新日本有限責任監査法人

(注) EY新日本有限責任監査法人は、2018年7月1日付で新日本有限責任監査法人から名称変更しております。

② 当事業年度に係る会計監査人の報酬等の額

区 分	監査証明業務に基づく報酬（百万円）	非監査業務に基づく報酬（百万円）
提出会社	83	3
連結子会社	66	—
計	149	3

- (注) 1. 当社と会計監査人との間の監査契約において、会社法に基づく監査と金融商品取引法に基づく監査の監査報酬等の額を明確に区分しておらず、実質的にも区分できませんので、当事業年度に係る会計監査人としての報酬等の額にはこれらの合計額を記載しております。
2. 当社は、公認会計士法第2条第1項の業務以外の業務である、コンフォートレター作成業務等についての対価を支払っております。
3. 当社の重要な子会社である株式会社インボイス他5社は、当社の会計監査人以外の監査法人の監査を受けております。

③ 会計監査人の報酬等に監査役会が同意をした理由

監査役会は社内関係部署及び会計監査人からの必要な資料の入手や報告の聴取を通じて、会計監査人の監査計画の内容、過年度における職務執行状況や報酬見積りの算出根拠等の必要な検討を行ったうえで、会計監査人の報酬等につき会社法第399条第1項の同意を行っております。

④ 会計監査人の解任又は不再任の決定の方針

会計監査人が会社法第340条第1項各号のいずれかに該当すると認められる場合、監査役会は、監査役全員の同意により会計監査人を解任いたします。

また、上記の場合のほか、会計監査人の職務執行その他の状況等を考慮し、会計監査人の変更が必要と判断される場合には、監査役会は、会計監査人の解任又は不再任を株主総会に提案することを審議いたします。

(5) 業務の適正を確保するための体制及び当該体制の運用状況

【体制の概要】

取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制その他会社の業務の適正を確保するための体制についての決定内容の概要は以下のとおりであります。

① 取締役、執行役員及び従業員の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

当社は、コンプライアンスを経営の最重要課題の一つとして位置付け、あらゆる法令やルールを厳格に遵守し、社会的規範に悖（もと）ることのない誠実かつ公正な企業活動を遂行することを基本方針とし、当社の倫理綱領である「芙蓉総合リースグループの企業行動規範」を定めている。

「芙蓉総合リースグループの企業行動規範」に基づいた、規程・手続・マニュアルの制定、従業員の教育研修、内部通報制度の拡充等を通じて遵守体制を整備するとともに、取締役会及び監査役会による監督、監査役、会計監査人及び当社監査室による監査を通じて取締役、執行役員及び従業員の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制を維持する。

② 取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制

当社は、定款、「経営会議規程」及び「稟議規程」に基づき、取締役会議事録、経営会議議事録及び稟議書を作成し、定められた期間保存することにより取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制を構築しており、この体制を維持する。

③ 損失の危険の管理に関する規程その他の体制

当社は、「リスク管理規程」において管理すべきリスクを信用リスク、市場リスク、流動性リスク、事務リスク、システムリスク、法務リスク、人的リスク、レピュテーションリスク及びその他のリスクに区分し、各リスク管理の基本方針に定める体制・方法によりリスクの特性や重要性に応じた管理を実施している。

この他、非常災害の発生に備えた「緊急時対策規程」、情報管理に関わる「秘密情報管理規程」等を制定して損失の危険の管理に関する規程その他の体制を整備しているが、経営環境の変化に伴い発生する様々なリスクに適時適切に対応するため、リスク管理体制の強化に継続して取り組む。

④ 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

当社は、執行役員制による業務分掌の明確化、「職務権限規程」に基づく職務権限の委譲、中期経営計画に基づく計画管理及び予算統制を実施することにより、取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制を構築しており、今後も予算統制等によるPDCAサイクルの充実を図り、効率的な体制を維持し、向上させる。

⑤ 当社及び子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制

当社及び子会社から成る企業集団は、「芙蓉総合リースグループの企業行動規範」を共有し、各社の事業特性を踏まえてグループ体となった経営を行う。

当社は、すべての子会社に取締役を派遣しており、「関係会社管理規程」に基づいて子会社の経営状況、業務遂行につき承認又は報告を求めるなどの管理・統制を実施することで、当社及び子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制を維持している。

各子会社における自律的な内部統制を基本としつつ、当社は主要子会社について監査室による業務監査を定期的実施するほか、子会社の業務内容等に応じてコンプライアンス、リスク管理、効率化に必要な支援・指導を実施することにより、改善を図る。

⑥ 当社及び子会社から成る企業集団における財務報告の信頼性を確保するための体制

当社及び子会社から成る企業集団は、財務報告の信頼性、すなわち財務諸表及び財務諸表に重要な影響を及ぼす可能性のある情報の信頼性を確保するために、全社レベル及び業務プロセスレベルにおいて適切な内部統制を構築する。内部統制に何らかの不備が発見された場合には、必要に応じて改善を図り、財務報告の信頼性を確保するための体制を整備・維持する。

⑦ 監査役がその職務を補助すべき従業員を置くことを求めた場合における当該従業員に関する体制

当社は、監査役が監査役を補助する従業員を置くことを求めた場合、所定の手続に従ってすみやかに当該従業員を配置する。

⑧ 前項の従業員の取締役からの独立性並びに監査役の指示の実効性の確保に関する事項

当社は、監査役の求めに応じて前項の従業員を置いた場合、取締役からの独立性を確保し、監査役から指示された職務の実効性を担保するため、人事異動等については監査役の同意を得るなど必要な措置を講じる。

⑨ 当社監査役への報告に関する体制

イ. 当社の取締役、執行役員及び従業員が監査役会又は監査役に報告をするための体制
その他の監査役への報告に関する体制

当社の取締役、執行役員及び従業員は、監査役会又は監査役に対し (1)当社に著しい損害を及ぼすおそれのある事実を発見したときは、直ちにその事実 (2)取締役、執行役員及び従業員が法令若しくは定款に違反する行為をし、又はこれらの行為をするおそれがあると考えられるときは、その旨 (3)その他、法令及び監査役会又は監査役が求めた事項について報告を行う。

ロ. 子会社の取締役、監査役、執行役員及び従業員が当社の監査役に報告をするための体制

子会社の取締役、監査役、執行役員及び従業員は、当社の監査役が職務の執行に必要として求めた場合、速やかに当社の監査役に報告する。当社の監査役は、当社及び子会社の監査役等で構成するグループ監査役等会議を定期的開催して監査結果の報告を受け、情報の共有を図る。

また、グループ内部通報制度については、通報窓口に当社の監査役を追加するほか、他の窓口に通報された場合も当社の監査役に適切に報告されるよう、情報ルートを整備する。

⑩ 前項の報告をした者が当該報告をしたことを理由として不利な扱いを受けないことを確保するための体制

当社は、当社及び子会社の取締役、監査役、執行役員及び従業員が前項の報告をしたことを理由として不利な扱いを行わない。また、内部通報取扱規程においても、監査役への通報者又は報告者の保護を明記する。

⑪ 監査役が職務の執行について生ずる費用又は債務の処理に係る方針に関する事項

当社は、監査役がその職務の執行について必要な費用の前払い等の請求をしたときは、速やかに当該費用又は債務を処理する。

⑫ その他監査役が実効的に監査が行われることを確保するための体制

当社は、取締役会及び経営会議等への出席、経営者との定期的なディスカッションの実施、重要稟議の回付、監査室からの業務監査結果の報告などにより、監査役が当社における業務執行の状況を常時把握できる環境を提供することで監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制を維持し、必要に応じて体制の充実を図る。

⑬ 反社会的勢力との関係を遮断するための体制

当社は、「芙蓉総合リースグループの企業行動規範」において市民社会の秩序や安全に脅威を与える反社会的勢力とは一切の関係を遮断することを宣言するとともに、反社会的勢力との関係遮断に向けたコンプライアンス規程・対応マニュアルの制定、従業員に対する教育研修の実施、警察当局との連携等、組織的な対応を実施している。今後も反社会的勢力との関係を遮断するための体制を維持し、対応の徹底を図る。

〔運用状況の概要〕

取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制その他会社の業務の適正を確保するための体制についての運用状況の概要は以下のとおりであります。

① コンプライアンスに関する取組の状況

当社は、年間のコンプライアンス・プログラムに基づきコンプライアンス体制の維持・充実を図るとともに、コンプライアンス・プログラムの実施結果を年2回取締役会に報告しております。当事業年度においては、「コンプライアンス・マニュアル」を全面改正し、「芙蓉総合リースグループの企業行動規範」の内容に沿って遵守事項を示す内容に再構成し、2018年4月より施行しました。

② 損失の危険の管理に関する取組の状況

当社は、「リスク管理規程」に基づき、管理すべきリスクや所管部等を定め、多様なリスクに対してのマネジメント体制を構築しております。これらのリスクに関する状況については、それぞれ最低年2回以上経営会議へ報告が行われており、マネジメント体制の維持・改善に努めております。

また、緊急時対応として、役職員を対象とする防災訓練や安否確認訓練等を定期的に実施し、非常災害時への体制の維持・強化に取り組んでおります。

③ 職務執行の効率性の確保に関する取組の状況

当社は、執行役員制度を導入しており、「職務権限規程」等に基づき効率的な業務遂行を行っております。

また、当社は、中期経営計画に基づき、年度経営計画を策定のうえ、具体的な実行計画として各部室店の年次計画を策定し、管掌役員のPDCAによる進捗管理のもと実行・推進しております。

さらに、取締役会での審議が十分かつ効率的に行われるよう、社外取締役・社外監査役に対する事前説明会を実施しております。

当事業年度においては、取締役会全体の実効性分析・評価結果を踏まえて、中期経営計画の戦略分野である事業ドメイン別に、計画の進捗状況、環境認識やリスクの状況等について取締役会報告を実施しました。

④ 当社グループにおける業務の適正の確保に関する取組の状況

当社は、当事業年度においてコンプライアンス委員会を年4回開催し、グループ各社のコンプライアンスに関する事項について情報交換・審議等を行いました。

また、当社は、「関係会社管理規程」に基づき、関係会社に関する所定の重要な事項について、当社の承認・当社への報告等を行う体制を構築しております。

当事業年度においては、連結子会社化した株式会社インボイスについて、当社の監査部門、経営管理主管部室、リスク所管部にて、内部管理体制の構築・運用状況に重大な問題がないことを実地、書面、インタビュー等により確認するとともに、当社グループ化に伴う課題の洗い出しに着手しました。

さらに、当社監査室は、当事業年度中に主要な国内子会社6社、海外子会社2社に対して定期監査を実施いたしました。

⑤ 監査役監査の実効性の確保に関する取組の状況

当社は、社外監査役2名を含む監査役4名で構成される監査役会において、監査に関する重要な事項の決議・報告・協議を行っております。また、監査役による取締役会等の重要会議への出席や各種重要書類等の閲覧により、監査の実効性を確保しております。

なお、代表取締役との定期的な面談、年10回程度の会計監査人との会合、年2回の社外取締役との意見交換等を通じて、監査役監査の充実を図っております。

(注) 本事業報告に記載の金額及び株式数は、単位表示未満の端数を切り捨てて表示しております。

(2019年3月31日現在)

(単位：百万円)

資 産 の 部		金 額	負 債 の 部		金 額
科 目			科 目		
流動資産		1,898,179	流動負債		1,419,831
現金及び預金		71,173	支払手形及び買掛金		44,531
割賦債権		97,452	短期借入金		491,659
リース債権及びリース投資資産		1,083,530	1年内償還予定の社債		20,000
営業貸付金		298,432	1年内返済予定の長期借入金		244,023
その他の営業貸付債権		87,519	コマーシャル・ペーパー		500,700
営業投資有価証券		179,529	債権流動化に伴う支払債務		22,900
その他の営業資産		10,830	1年内支払予定の債権流動化に伴う長期支払債務		27,802
賃貸料等未収入金		19,656	リース負債		25,103
その他の他		52,779	未払法人税等		5,555
貸倒引当金		△2,725	割賦未実現利益		1,421
固定資産		692,854	賞与引当金		2,015
有形固定資産		526,059	役員報酬引当金		191
賃貸資産		496,003	未経過リース料引当金		2
賃貸資産前渡金		480,930	債務保証損失引当金		66
その他の営業資産		28,265	固定負債		33,857
社用資産		1,790	社長期借入金		105,000
無形固定資産		22,081	債権流動化に伴う長期支払債務		646,370
賃貸資産		330	リース負債		38,502
その他の無形固定資産		21,751	繰延税金負債		593
のれん		17,482	繰延税引当金		14,802
その他		4,268	退職給付に係る負債		1,869
投資その他の資産		144,713	退職給付金		126
投資有価証券		92,821	退職給付金		137
破産更生債権等		571	退職給付金		524
繰延税金資産		4,155	退職給付金		907
その他の他		47,541	退職給付金		1,770
貸倒引当金		△375	退職給付金		66,702
繰延資産		1,172	負債の合計		2,297,138
創立費		0	株主資本		227,208
開業費		1,171	資本金		10,532
資産合計		2,592,206	資本剰余金		8,873
			利益剰余金		208,628
			自己株式		△826
			その他の包括利益累計額		34,636
			繰延ヘッジ損益		34,713
			繰延税金負債		△577
			退職給付に係る調整勘定		496
			退職給付に係る調整累計額		3
			新株予約権		842
			非支配株主持分		32,379
			純資産合計		295,067
			負債純資産合計		2,592,206

(記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。)

連結損益計算書

(2018年4月1日から
2019年3月31日まで)

(単位：百万円)

科 目		金 額	
売上	618,119		
販売費	551,433		
営業外収益	66,686		
受取配当金	30,939		
投資利益	35,746		
持分償還	101		
貸倒引当金	1,690		
業務保証損失	378		
営業外費用	336		
支社為替差	1,259		
投資損失	86		
経常利益	95		
特別利益	91		
投補新そ	252		
特別損失	4,293		
減固関固	530		
定係定	16		
調整前当期純利益	33		
法人税、住民税等	24		
税引当	4		
税引当	264		
税引当	873		
税引当	39,166		
税引当	941		
税引当	2,684		
税引当	8		
税引当	2		
税引当	3,637		
税引当	22		
税引当	10		
税引当	0		
税引当	2,684		
税引当	2,717		
税引当	40,085		
税引当	11,182		
税引当	825		
税引当	12,008		
税引当	28,077		
税引当	2,388		
税引当	25,689		

(記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。)

貸借対照表

(2019年3月31日現在)

(単位：百万円)

資 産 の 部 額				負 債 の 部 額			
科 目	金 額	科 目	金 額	科 目	金 額	科 目	金 額
流動資産	1,320,205	流動負債	1,037,598	流動資産	1,320,205	流動負債	1,037,598
現金及び預金	34,173	支払手形	2,251	現金及び預金	34,173	支払手形	2,251
有価証券	90,758	短期借入金	14,285	有価証券	90,758	短期借入金	14,285
貸付金	193,474	長期借入金	320,562	貸付金	193,474	長期借入金	320,562
投資有価証券	537,667	1年内償還予定の長期借入金	20,000	投資有価証券	537,667	1年内償還予定の長期借入金	20,000
営業貸付金	202,193	1年内返済予定の長期借入金	177,696	営業貸付金	202,193	1年内返済予定の長期借入金	177,696
その他の営業貸付金	24,070	コマーシャル・ペーパー	429,700	その他の営業貸付金	24,070	コマーシャル・ペーパー	429,700
営業投資有価証券	179,529	債権流動化に伴う支払債務	22,900	営業投資有価証券	179,529	債権流動化に伴う支払債務	22,900
その他の営業投資有価証券	8,822	1年内支払予定の債権流動化に伴う長期支払債務	15,064	その他の営業投資有価証券	8,822	1年内支払予定の債権流動化に伴う長期支払債務	15,064
貸料等未収入金	2,732	リース負債	13,628	貸料等未収入金	2,732	リース負債	13,628
前払費用	3,837	未払金	1,177	前払費用	3,837	未払金	1,177
未収収益	680	未払法人税等	2,923	未収収益	680	未払法人税等	2,923
関係会社短期貸付金	24,847	未払料等	3,563	関係会社短期貸付金	24,847	未払料等	3,563
倒引当金	17,598	賞与未払金	4,796	倒引当金	17,598	賞与未払金	4,796
固定資産	△180	賞与引当金	4,806	固定資産	△180	賞与引当金	4,806
有形固定資産	650,991	賞与引当金	321	有形固定資産	650,991	賞与引当金	321
貸付金	312,117	賞与引当金	1,217	貸付金	312,117	賞与引当金	1,217
貸付金	310,986	賞与引当金	1,134	貸付金	310,986	賞与引当金	1,134
貸付金	295,913	賞与引当金	145	貸付金	295,913	賞与引当金	145
貸付金	15,073	賞与引当金	6	貸付金	15,073	賞与引当金	6
社用資産	1,131	賞与引当金	1,417	社用資産	1,131	賞与引当金	1,417
建物	327	賞与引当金	719,264	建物	327	賞与引当金	719,264
器具備	133	賞与引当金	105,000	器具備	133	賞与引当金	105,000
土地	24	賞与引当金	495,630	土地	24	賞与引当金	495,630
リース賃借資産	645	賞与引当金	38,455	リース賃借資産	645	賞与引当金	38,455
無形固定資産	3,163	賞与引当金	443	無形固定資産	3,163	賞与引当金	443
貸付金	331	賞与引当金	13,888	貸付金	331	賞与引当金	13,888
貸付金	331	賞与引当金	1,037	貸付金	331	賞与引当金	1,037
その他の無形固定資産	2,831	賞与引当金	137	その他の無形固定資産	2,831	賞与引当金	137
借入金	52	賞与引当金	5	借入金	52	賞与引当金	5
ソフトラウェア	2,744	賞与引当金	63,039	ソフトラウェア	2,744	賞与引当金	63,039
電話加入権	34	賞与引当金	1,008	電話加入権	34	賞与引当金	1,008
投資その他の資産	335,710	賞与引当金	618	投資その他の資産	335,710	賞与引当金	618
投資有価証券	68,220	賞与引当金	1,756,863	投資有価証券	68,220	賞与引当金	1,756,863
関係会社株	128,526	賞与引当金	178,843	関係会社株	128,526	賞与引当金	178,843
その他の関係会社株	7,566	賞与引当金	10,532	その他の関係会社株	7,566	賞与引当金	10,532
従業員に対する長期貸付金	3	賞与引当金	10,416	従業員に対する長期貸付金	3	賞与引当金	10,416
関係会社長期貸付金	90,827	賞与引当金	10,416	関係会社長期貸付金	90,827	賞与引当金	10,416
破産更生債権等	76	賞与引当金	158,720	破産更生債権等	76	賞与引当金	158,720
長期前払費用	2,901	賞与引当金	10	長期前払費用	2,901	賞与引当金	10
差入保の証	37,434	賞与引当金	158,710	差入保の証	37,434	賞与引当金	158,710
倒引当金	162	賞与引当金	93,979	倒引当金	162	賞与引当金	93,979
資産合計	△9	賞与引当金	64,731	資産合計	△9	賞与引当金	64,731
		賞与引当金	△826			賞与引当金	△826
		賞与引当金	34,647			賞与引当金	34,647
		賞与引当金	34,647			賞与引当金	34,647
		賞与引当金	842			賞与引当金	842
		賞与引当金	214,333			賞与引当金	214,333
		賞与引当金	1,971,196			賞与引当金	1,971,196

(記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。)

招集通知

株主総会参考書類

事業報告

連結計算書類

計算書類

監査報告

損 益 計 算 書

(2018年 4 月 1 日から
2019年 3 月31日まで)

(単位：百万円)

科 目		金	額
高上高	高上高	328,618	384,706
高上高	高上高	40,285	
高上高	高上高	11,976	
高上高	高上高	3,826	
高上高	高上高	302,657	348,034
高上高	高上高	38,368	
高上高	高上高	5,760	
高上高	高上高	1,248	
高上高	高上高		36,672
高上高	高上高		14,812
高上高	高上高		21,859
高上高	高上高	10	3,584
高上高	高上高	4	
高上高	高上高	2,469	
高上高	高上高	347	
高上高	高上高	413	
高上高	高上高	4	
高上高	高上高	229	
高上高	高上高	36	
高上高	高上高	69	
高上高	高上高	484	
高上高	高上高	16	540
高上高	高上高	11	
高上高	高上高	24	
高上高	高上高	4	
高上高	高上高		24,902
高上高	高上高	908	993
高上高	高上高	85	
高上高	高上高	38	127
高上高	高上高	2	
高上高	高上高	85	
高上高	高上高	0	25,769
高上高	高上高	7,737	
高上高	高上高	205	7,942
高上高	高上高		17,826

(記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。)

独立監査人の監査報告書

2019年5月13日

芙蓉総合リース株式会社
取締役会 御中

EY新日本有限責任監査法人

指定有限責任
社員 公認会計士 田 中 宏 和 ⑤
業務執行社員
指定有限責任
社員 公認会計士 久 保 暢 子 ⑤
業務執行社員

当監査法人は、会社法第444条第4項の規定に基づき、芙蓉総合リース株式会社の2018年4月1日から2019年3月31日までの連結会計年度の連結計算書類、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書及び連結注記表について監査を行った。

連結計算書類に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結計算書類を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結計算書類を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結計算書類に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結計算書類に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結計算書類の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結計算書類の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結計算書類の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結計算書類の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結計算書類が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、芙蓉総合リース株式会社及び連結子会社からなる企業集団の当該連結計算書類に係る期間の財産及び損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。
以 上

計算書類に係る会計監査報告

独立監査人の監査報告書

2019年5月13日

芙蓉総合リース株式会社
取締役会 御中

EY新日本有限責任監査法人

指定有限責任
社員 公認会計士 田 中 宏 和 ㊞
業務執行社員
指定有限責任
社員 公認会計士 久 保 暢 子 ㊞
業務執行社員

当監査法人は、会社法第436条第2項第1号の規定に基づき、芙蓉総合リース株式会社の2018年4月1日から2019年3月31日までの第50期事業年度の計算書類、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表並びにその附属明細書について監査を行った。

計算書類等に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して計算書類及びその附属明細書を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない計算書類及びその附属明細書を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から計算書類及びその附属明細書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に計算書類及びその附属明細書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、計算書類及びその附属明細書の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による計算書類及びその附属明細書の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、計算書類及びその附属明細書の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての計算書類及びその附属明細書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の計算書類及びその附属明細書が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、当該計算書類及びその附属明細書に係る期間の財産及び損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。
以 上

監 査 報 告 書

当監査役会は、2018年4月1日から2019年3月31日までの第50期事業年度の取締役の職務の執行に関して、各監査役が作成した監査報告書に基づき、審議の上、本監査報告書を作成し、以下のとおり報告いたします。

1. 監査役及び監査役会の監査の方法及びその内容

監査役会は、監査計画（監査方針、監査実施計画、業務分担）等を定め、各監査役から監査の実施状況及び結果について報告を受けるほか、取締役等及び会計監査人からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて資料の提出や説明を求めました。

各監査役は、監査役会が定めた監査役監査の基準に準拠し、監査計画等に従い、取締役、内部監査部門である監査室その他の使用人等と意思疎通を図り、情報の収集及び監査の環境の整備・充実に努めるとともに、取締役会その他重要な会議に出席し、取締役等からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求め、重要な決裁書類等を閲覧し、本社及び海外現地法人を含む主要な事業所において業務及び財産の状況を調査いたしました。また、事業報告に記載されている取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制その他株式会社及びその子会社からなる企業集団の業務の適正を確保するために必要なものとして会社法施行規則第100条第1項及び第3項に定める体制の整備に関する取締役会決議の内容及び当該決議に基づき整備されている体制（内部統制システム）について、取締役等からその構築及び運用の状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。子会社については、子会社の取締役及び監査役等と意思疎通及び情報の交換を図り、必要に応じて子会社から事業の報告を受けました。以上の方法に基づき、当該事業年度に係る事業報告及びその附属明細書について検討いたしました。

さらに、会計監査人との連携に努めつつ、会計監査人が独立の立場を保持し、かつ、適正な監査を実施しているかを監視及び検証するとともに、会計監査人からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。また、会計監査人から「職務の遂行が適正に行われることを確保するための体制」（会社計算規則第131条各号に掲げる事項）を適切に整備している旨の通知を受け、必要に応じて説明を求めました。以上の方法に基づき、当該事業年度に係る計算書類（貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表）及びその附属明細書並びに連結計算書類（連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書及び連結注記表）について検討いたしました。

2. 監査の結果

(1) 事業報告等の監査結果

- 一 事業報告及びその附属明細書は、法令及び定款に従い、会社の状況を正しく示しているものと認めます。
- 二 取締役の職務の執行に関する不正の行為又は法令もしくは定款に違反する重大な事実は認められません。
- 三 内部統制システムに関する取締役会決議の内容は相当であると認めます。また、当該内部統制システムに関する事業報告の記載内容及び取締役の職務の執行についても、指摘すべき事項は認められません。

(2) 計算書類及びその附属明細書の監査結果

会計監査人EY新日本有限責任監査法人の監査の方法及び結果は相当であると認めます。

(3) 連結計算書類の監査結果

会計監査人EY新日本有限責任監査法人の監査の方法及び結果は相当であると認めます。

2019年5月15日

芙蓉総合リース株式会社				監査役会	
常勤監査役	高	嵩	清	幸	㊞
常勤監査役	須	田		茂	㊞
社外監査役	沼	野	輝	彦	㊞
社外監査役	神	内	昌	宏	㊞

以 上

✕ 𐍄

This image shows a blank sheet of white paper with horizontal blue ruling lines. The lines are evenly spaced and run across the width of the page. There are no margins, text, or other markings on the paper.

✕ 𐍄

This image shows a blank sheet of white paper with horizontal blue ruling lines. The lines are evenly spaced and run across the width of the page. There are no margins, text, or other markings on the paper.

株主総会会場ご案内図

会場 東京都千代田区神田三崎町三丁目3番23号
当社本社ビル（ニチレイ水道橋ビル） 11階 会議室
（ビル入口の底に青色で「**FUYO LEASE**」と表示されています。）



最寄駅 J R 「水道橋駅」 西口 徒歩約 3分
地下鉄都営三田線「水道橋駅」 A 2 出口 徒歩約 7分

お願い：駐車場の用意はいたしておりませんので、お車でのご来場は
ご遠慮くださいますようお願い申し上げます。

株主総会にご出席の株主様へのお土産はご用意いたしておりません。
何卒ご理解くださいますようお願い申し上げます。

NAVITIME

出発地から株主総会会場まで
スマートフォンがご案内します。
右図を読み取ってください。



**UD
FONT**

見やすいユニバーサルデザイン
フォントを採用しています。